

安全保障関連法案の慎重審議を求める意見書

今国会において安全保障に関する法案が衆議院を通過し、会期を延長し参議院で審議が行われています。

このなかで、集団的自衛権行使の範囲をどう規定するのか、自衛隊の国際貢献の拡大によるリスクがどこまで高まるのか、自衛のための武器使用が海外で必要なのか、また審議前に海外派兵や日米共同訓練の計画を立てていたことなどが明らかになるなど、日に日に国民の漠然とした不安が広がっています。

安倍総理は4月末の米国議会での演説で、一連の安保法制をこの夏までに国会で成立させると明言しており、国民、国会とも内容を知らされていないなかでの発言は慎重さを欠いていると指摘もされています。

近隣のアジアの国々もこの法案を巡る議論を注視しています。これまでの歴代政府が踏襲してきた安全保障体制を大きく変えようとする法案であることから、国会だけでなく国民に対する情報開示と説明責任が求められています。

今年は戦後70年の節目の年です。この半世紀、自衛隊が戦争で1人の外国人も殺さず、戦死者を出さなかったことは国民すべてが誇るべきことです。

よって当市議会は政府および国会に対し、安全保障法制の見直しにあたっては、国会はもとより、国民的議論を喚起し、慎重に審議を尽くすことを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年9月 日

内閣総理大臣	安倍	晋三	様
防衛大臣	中谷	元	様
外務大臣	岸田	文雄	様
法務大臣	上川	陽子	様
衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山崎	正昭	様

福岡県太宰府市議会議長 橋本 健